

芦北町議会だより



ろたせ

第72号
令和5年
5月9日発行



がんねん(プラスツー)
復興元年+2

前進！ 令和2年7月豪雨災害の復旧・復興事業
災害公営住宅（佐敷地区） 4月17日撮影

学校給食費の完全無償化を全会一致で可決！

- 3月定例議会(概要)..... P 2
- 令和5年度当初予算・令和4年度補正予算 P 3
- 委員長報告 P 4～7
- 一般質問 P 8～11
- 議案の審議結果 P 12
- 特別委員会・常任委員会の閉会中の継続調査 ... P 13～15
- 議会のうごき・ちょっといっぷく P 16



3月定例議会



3月定例議会は、3月6日に招集され、17日までの12日間の会期で開催されました。

上程された議案は、令和5年度当初予算をはじめ令和4年度一般会計補正予算、特別会計補正予算、芦北町小中学校給食費無償化に係る条例などの制定や一部改正及び議員発議による芦北町議会の個人情報保護に関する条例の制定を含めた合計28件あり、全て原案のとおり可決しました。

3月16日には一般質問が行われ、4名の議員が登壇し、民生委員児童委員や学校給食費の無償化、DXの取組やICTの活用、小中学校の教育費負担軽減など幅広い分野について、執行部の考えを問いました。

町長の施政方針と予算大綱(要約)

はじめに

令和2年7月豪雨災害から2年8カ月ととなります。

未曾有の被害をもたらした災害からの復旧・復興に向け、今日まで、スピード感を持って各種事業に取り組んでまいりました。生活再建、道路や河川等の災害復旧も進み、発災前の生活を取り戻しつつあります。

令和5年度予算は、災害からの復旧・復興を加速化させるため、「復興元年+2」として位置づけ、必要な予算を積極的に措置しております。

新型コロナウイルス感染症については、社会経済活動の再生に向け本年5月8日から2類感染症から5類感染症への移行やイベント時の人数制限撤廃など

各種制限が緩和されることとなります。

本町としても国の動向を注視し、復旧・復興を第一に、経済再生に資する必要な対策については、今後も躊躇なく実施してまいります。

結びに

3年に及ぶコロナ禍の状況も徐々に見直しが進み、社会活動も活発化していく

フェーズに移ってきました。物価高などの影響はあるものの、機を逃がすことなく、施策を展開するとともに、DXなどの社会変革に適切に対応し、「すべては次代を担う子供たちのために」光り輝き、暮らしやすい芦北町を築くべく、全力を傾注してまいります。

◎予算大綱(5本の柱)

- ① 地域活力と雇用を生み出す産業づくり
『経済・産業』
- ② 地域で守り育てるまちづくり
『健康・福祉』
- ③ 郷土の未来を育む人づくり
『教育・文化』
- ④ 暮らしを支える基盤づくり
『基盤整備』
- ⑤ 住民と行政の協働のまちづくり
『地域づくり・行財政』

令和5年度当初予算を可決 203億7,900万円

会計名		予算額	増減率
一	一般会計	138億8,000万円	13.3%
特別会計	国民健康保険事業	29億5,200万円	△13.7%
	介護保険事業	24億2,200万円	△0.4%
	農業集落排水事業	2億500万円	△49.1%
	生活排水処理事業	6,100万円	13.0%
	町有温泉事業	1億3,700万円	8.7%
	奨学資金貸付事業	2,400万円	△11.1%
	後期高齢者医療事業	3億3,500万円	3.4%
水道事業(公営企業会計)		3億6,300万円	9.0%
合計		203億7,900万円	5.2%

※当初予算の主な事業については、常任委員会委員長報告(P4～7)をご覧ください。

令和4年度3月補正予算を可決 7億214万円を追加

会計名		補正額	補正後の総額
一	一般会計	6億5,758万円	152億1,910万円
特別会計	介護保険事業	3,928万円	24億9,695万円
	農業集落排水事業	55万円	4億2,517万円
	町有温泉事業	473万円	1億3,940万円
今回補正が行われなかった会計(国民健康保険事業外)			38億3,778万円
合計			221億1,840万円

主な事業 ◎一般会計

- 減債基金積立事業……………6億0,000万円
後年度の支出負担に備えるために基金に積立
- 原油価格・物価高騰経済対策支援事業……………528万円
- 出産子育て応援事業……………1,170万円
妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て世帯に対する給付金
- 熊本県低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業……………355万円
熊本県独自実施、低所得の子育て世帯への給付金
2万円/世帯、第2子以降：児童1人/5千円加算
- 有害鳥獣被害防止対策事業……………536万円
鳥獣捕獲の頭数増加に伴う予算増

総務厚生常任委員長報告

【令和5年度 当初予算審査】 林田 耀宏

— 抜粋 —



令和5年度の一般会計予算総額は、前年度比16億2千500万円増の138億8千万円。

特別会計は、7会計の合計

で、前年度比6億5千140万円減の61億3千600万円を計上、一般会計、特別会計及び水道事業会計を合わせた予算総額は、203億7千900万円となり、令和2年7月豪雨災害の復旧・復興計画を着実に実行していくため「復興元年十2」と位置づけられた予算編成が行われています。

【総務課】

前年度比1千682万4千円増の16億4千859万9千円を計上。増額の主な要因は、本庁舎非常用発電設備設置工事費などの増。

防犯対策では、防犯灯及び防犯カメラの設置補助を行い、防犯及び生活環境の改善を図るとともに、災害対策においては、避難所の環境整

備、防災行政無線更新に係る実施設計、地域における防災資機材等の整備に係る補助を行い、地域防災力の向上を図るとの説明がありました。

【主な質疑】庁舎管理費の非常用発電設備設置工事に係る、電力の供給範囲、設置場所、容量について質疑があり、大規模災害発生に伴う停電後72時間、災害対策本部に継続的な供給を可能とするもので、設置場所は消防ポンプ車庫付近、容量は125kVAであるとの答弁がありました。

【企画財政課】

前年度比356万4千円増の16億950万3千円を計上。

ふるさと応援寄附金事業では、町内の産業振興と財源確保のため、町内企業と連携し、さらなる進化に努めるとともに、地方創生事業においては、新たなふるさと住民登録制度を構築し、本町出身者や本町

に興味のある方とつながりを深めながら魅力的な地域づくりを行い、新たな関係人口創出に取り組みれます。

【主な質疑】民間賃貸住宅建設補助事業の内容について質疑があり、公費解体等による空き地の有効活用及び移住定住の促進を目的に、町内の民間事業者等が建設する賃貸住宅に対して補助を行うもので、1棟10戸及び1棟15戸の合計25戸分の予算2千500万円を計上しているとの答弁がありました。

【税務課】

歳入予算は、前年度比2億5千612万1千円増の21億668万5千円を計上。増額の主な要因は、九州新幹線に係る償却資産特例期間の終了。

歳出は、前年度比1千113万9千円減の1億2千855万2千円を計上。
町税は、令和2年7月豪雨や新型コロナウイルスの影響

から少しずつ回復傾向にあるものの、依然として税収の確保には厳しい面もあり、自主財源の確保のため、公平・公正で適切な課税徴収事務の執行、税制改正への確実な対応を行うとともに、令和5年度から地方税共通納税システムの対象税目に固定資産税と軽自動車税が追加されることから、納税者への周知に努め、利便性の向上が図られます。

【主な質疑】町たばこ税が増加しているのは、たばこの単価改定によるものかとの質疑があり、実績を基に推計しており、令和4年10月に加熱式たばこの本数換算方法が変更され、換算本数が増えたことによる増加と考えているとの答弁がありました。

【会計室】

前年度比247万1千円増の806万2千円を計上。増額の主な要因は、キャッシュレス決済に係る決済手数料の新規計上。

会計管理費において、口座振替手数料やコンビニ収納手数料などが計上されています。

【議会事務局】

前年度比244万7千円減

の1億783万4千円を計上。減額の主な要因は、定年延長に伴う退職手当組合負担金の減。

議会費は、議員報酬、特別旅費、会議録作成委託料が、監査委員費においては、監査委員報酬などが計上されています。

【福祉課】

前年度比1億1千768万9千円減の24億3千167万7千円を計上。減額の主な要因は、あしきた・まちのこども園の園舎建て替えに伴う施設整備事業完了。

高齢者福祉及び障害者福祉では、各種計画に基づき、ニーズ・状態に配慮した適切な支援やサービスの提供を引き続き行うとともに、被災者支援については、地域支え合いセンターで被災者を巡回訪問し、個別の支援ニーズを把握し、一日も早い生活再建に向け被災者に寄り添いながら丁寧な支援を行う。また、児童福祉では、子ども医療費の無償化、保育園等を利用する3歳児から5歳児までの副食費の無償化が引き続き行われます。

【主な質疑】緊急通報体制等整備事業の設置数及び緊急通

報件数は年に何件かとの質疑があり、108件設置しており、緊急通報は年に2、3件で救急車の出動要請や協力者への安否確認依頼を行っているとの答弁がありました。

【健康増進課】

前年度比2千563万8千円減の2億1千179万円を計上。

第4期芦北町健康づくり推進計画策定にあたり、実態調査などを経て令和5年度中の健康増進では、電子母子手帳、3歳児健診眼科屈折検査の導入及び新生児聴覚検査費助成を行うなど事業の充実及び支援の拡充が図られます。

【主な質疑】インフルエンザ予防接種の助成内容について質疑があり、令和5年度から助成対象を拡大し、19歳から59歳のインフルエンザ予防接種について、2,300円の助成を行うものであるとの答弁がありました。

【住民生活課】

前年度比2千637万2千円増の13億6千653万2千円を計上。増額の主な要因は、後期高齢者医療事業の療養給

付費増加に伴う負担金及び水俣芦北広域行政事務組合へのごみ処理費負担金の増。

新規事業として、総合窓口係では、コンビニエンスストアで住民票などが取得できるシステムを導入し住民の利便性の向上に努めるとともに、

医療年金係では、健康寿命の延伸と医療費及び介護給付費等の社会保障の安定化を目的として、後期高齢者の保険証受取時の健康チェックや包括支援センターと連携し健康状態不明者の把握を行うなどの、高齢者保健と介護の一体的な事業が実施されます。

【主な質疑】コンビニ交付についての質疑があり、マイナンバーカードを利用し、コンビニ備え付けのマルチコピー機で発行されるもので、住民票のほか、印鑑証明書、住民票記載事項証明書、税の所得証明書と記載事項証明書の5種類が発行されるとの答弁がありました。

【国民健康保険事業特別会計】

事業勘定は、前年度比4億7千万円減の29億5千万円を計上。減額の主な要因は、一般被保険者療養給付費における1人当たりの医療費の減。

生活習慣病予防に重点を置いた特定健診等に取り組み、重症化防止に努めるとともに、18歳以下の子どもに係る国民健康保険の均等割全額減免を引き続き行い、子育て世帯の支援が図られます。

直診勘定は、前年度比40万円減の200万円が計上されています。吉尾温泉診療所は閉所になるが、引き続き町内医療機関までの送迎を行い、受診できる体制づくりに努められます。

【主な質疑】一般被保険者療養給付費の減額の理由について質疑があり、被保険者の減及び高額薬価の改定が行われたことによる医療費の減が主な要因であるとの答弁がありました。

【介護保険事業特別会計】

前年度比900万円減の24億2千200万円を計上。

介護保険事業では、第8期芦北町老人保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携推進事業や認知症総合支援対策に取り組むとともに、特に、介護予防に重点を置き、介護予防や機能改善を重視す

る「自立支援」の充実に努められます。

【主な質疑】住宅改修費負担金の改修内容についての質疑があり、主に手すりの取り付けや段差解消であるとの答弁がありました。

【後期高齢者医療事業特別会計】

前年度比1千100万円増の3億3千500万円を計上。

引き続き、被保険者の健康保持・増進を図るとともに、疾病の早期発見と重症化の防止に努められます。

【芦北町個人情報保護の保護に関する法律施行条例の制定について】

「個人情報保護の保護に関する法律」の一部改正に伴い、各地方公共団体が個別の条例で定めていた個人情報保護制度について、全国共通ルールとして法律で定められることとなったことから、現行の芦北町個人情報保護条例を廃止するとともに、条例で定めることとされた事項を規定する新たな条例を制定するもので、「開示請求の手数料を無料とし、実費に係る費用のみの負担とすること」等が規定され

ています。

【芦北町個人情報保護審査会条例の制定について】

芦北町個人情報保護審査会が、議案第14号で廃止された旧条例に規定されていたことから、新たに条例を制定するもので、旧条例と内容は変更なく、新たに芦北町議会の個人情報保護に関する条例に関する条項が追加されています。

【芦北町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について】

「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」の一部改正に伴い、「芦北町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」を廃止し、新たに条例を制定するもので、「マイナンバーによる本人確認」や「手数料の電子納付」などが追加されています。

【主な質疑】窓口のキャッシュレス決済導入との関連性について質疑があり、国の法改正に伴い、電子申請を行う場合に、マイナンバーカードでの本人確認等を可能とするための条例で関連性はないとの答弁がありました。

建設経済文教常任委員長報告

【令和5年度 当初予算審査】 草野 安道

― 抜粋 ―



【建設課】

前年度比18億5千947万9千円増の35億4千943万3千円を計上。増額の主な要因は、地域優良賃貸住宅の建設工事及び災害復旧工事関係の予算増。

令和2年7月豪雨で被災した道路・河川の復旧を最優先とし、早期の復旧を図るための予算などが計上されています。また、社会資本整備総合交付金を活用し、橋りょうとトンネルの定期点検及び橋りょう補修のための測量設計が実施されます。

住宅の整備では、子育て世代の移住定住を促進するため湯浦地区の地域優良賃貸住宅の建設工事等の予算が計上されています。

【主な質疑】自転車走行空間整備業務委託とは何かとの質疑に対し、八代及び水保芦北地域のサイクリングルートに指定された町道では、安全施

設の整備や舗装改修などが補助事業で実施できるため、その調査を行う業務であるとの答弁がありました。

【上下水道課】

前年度比743万円減の1億6千733万3千円を計上。減額の主な要因は、農業集落排水事業特別会計への繰出金の減。

農業集落排水事業及び生活排水処理事業特別会計繰出金のほか、浄化槽設置整備事業において、合併浄化槽50基分の補助金が計上されています。

【商工観光課】

前年度比1億734万2千円増の7億1千744万5千円を計上。増額の主な要因は、旧国民年金保養センター解体工事費の増。

商工業振興では、サテライトオフィス田浦を地域全体の

DX推進拠点とするため、eスポーツによる活性化を図るとともに、地域活性化企業人を活用した地域のDX推進及び企業誘致、デジタル人材育成が図られます。

商工業支援では、商工会と町が一体となり芦北町復興イベントの実施を支援し、コロナ禍や豪雨災害により疲弊した商工業の活性化が図られます。

観光費では、旧国民年金保養センターが老朽化し建物本体が景観を阻害しているため、解体し企業誘致の促進を図り、併せて、あしきたマリパークビーチへの進入路が整備されます。

【主な質疑】旧国民年金保養センター解体工事の財源はとの質疑に対し、過疎債を充当し、その70%が交付税措置、町負担の30%も、県から4分の3が補助されるとの答弁がありました。

【農林水産課】

前年度比561万1千円減の7億6千097万9千円を計上。引き続き災害からの早期復旧を図りながら、各種事業実施のための予算を計上。

農業振興では、果樹の園内道整備や優良品種の苗木導入などの支援を継続しながら新たな作物の栽培、実証に取り組みます。

林業振興では、皆伐後の植栽や、苗木の食害を防ぐための防護柵設置支援、漁業振興では、藻場の再生支援と海底耕うんを継続して実施し、漁場の環境改善への取り組みが行われます。

有害鳥獣被害対策では、有害鳥獣被害防止対策協議会と連携し、被害防除、捕獲、環境整備など総合的な対策が講じられます。

【主な質疑】地域おこし協力隊の活動はとの質疑に対し、農業振興では、新たな農産物の開発を目的にオリーブ事業に取り組み、有害鳥獣対策では、自ら捕獲、ICT活用の実証、学校での啓発活動、猟友会の運営支援などを行うと

の答弁がありました。

【教育課】

前年度比1億5千056万2千円増の7億4千798万4千円を計上。増額の主な要因は、小学校のトイレ改修工事費及び給食費公会計化に係る賄材料費の増。

学校教育では、児童生徒の更なる学力向上のため、教育現場に精通した指導主事を配置するとともに、近年増加傾向にある「常時支援が必要な児童生徒」に対して授業支援員を1名増員し、きめ細やかな指導が引き続き実施されます。

学校施設では、昨年度完了した中学校のトイレ改修に引き続き、佐敷小学校を除く小学校4校のトイレ改修を実施し、教育環境の改善を図る予算が計上されています。

【主な質疑】給食費以外の保護者への支援はあるのかとの質疑に対し、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、校外活動費等について必要保護世帯を対象に支援しているとの答弁がありました。

【スポーツ・文化振興課】

前年度比3億3千043万2千円減の2億432万5千円を計上。減額の主な要因は、町民総合センターの改修工事が完了。

スポーツの振興では、競技力の向上と生涯スポーツの推進を図り、文化振興では、演能会を4年振りに開催し、文化財の保存・調査では、佐敷城跡周辺の景観の向上と、佐敷東の城跡の調査等に取り組みます。

【主な質疑】佐敷東の城跡の概要はとの質疑に対し、戦国時代の佐敷城で、現地や周辺からは中国製の陶磁器や城下町跡が確認されており、文化財として高い評価を受けている。場所は乙千屋から諏訪、宮浦にかけての山一帯であるとの答弁がありました。

【コミュニケーションセンター課】

前年度比2千465万1千円減の1億4千765万円を計上。減額の主な要因は、職員配置数の減及び地区公民館施設整備支援事業の減。

総合コミュニケーションセンターでは、引き続き図書館や子ども

の広場、各種講座など、世代間、地域間の交流と学びの場として、人々が集い豊かな心の人づくりの場となるよう、施設全体の魅力向上と、安全・安心で快適な利用環境の提供に努められます。

【主な質疑】大野公民館の修繕内容についての質疑に対し、雨漏りがあるが漏水箇所特定が難しいため、3か年の年次計画により全面防水修繕を行うとの答弁がありました。

【農業集落排水事業特別会計】

芦北・米田地区の施設更新に係る事業計画書作成及び町内に6箇所ある農業集落排水施設に係る維持管理費などの予算を計上、歳出総額は2億500万円、前年度比49・1%の減。減額の主な要因は、芦北処理場の施設更新費の減。

【主な質疑】農業集落排水施設使用料の算定方法はとの質疑に対し、水道の使用量を基に算定し、基本料金が1、100円で、1m使用する毎に110円を加算するとの答弁がありました。

【生活排水処理事業特別会計】

引き続き適正な放流水の確保と効率的な維持管理が計画されており、歳出総額は6千100万円、前年度比13%の増。

【町有温泉事業特別会計】

各施設において、快適な利用環境を確保するための予算を計上、歳出総額は1億3千700万円、前年度比8・7%の増。

【主な質疑】入浴者数ほどの程度を見込んでいるのかとの質疑に対し、各施設の入浴者数は、湯浦温泉センター6万3千500人、ヘルシーパーク5万4千人、計石温泉センター13万5千500人を見込んでいるとの答弁がありました。

【奨学資金貸付事業特別会計】

歳出総額は、2千400万円、前年度比11・1%の減。減額の主な要因は、貸付者数が4名減少したため。

【主な質疑】少子化対策について、今後、返還不要の奨学金制度などを検討していく考えはないかとの質疑に対し、関係各課と連携し子育て支援を

検討していくことが必要との答弁がありました。

【水道事業会計】

水道の安定供給のため、施設や管路の更新及び耐震化を計画的に実施し、新規に田浦地区宮田第1配水池の改修事業に取り組まれます。予算総額は、3億6千300万円、前年度比9%の増。

【主な質疑】宮田第1配水池の改修計画についての質疑に対し、設置から47年が経過し、老朽化によるコンクリートのひび割れ及び水漏れが発生しているため、令和5年度に基本計画を策定、令和8年度までに工事を完了予定であるとの答弁がありました。

【芦北町萩の越残土処理場条例の制定について】

令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧工事により町内で発生する土砂の受入先を確保し、事業完了後、盛土造成により生じた萩の越の土地の有効利用を図り、町の創造的復興につながるために、残土処理場を設置し、土砂の受け入れを行うことを目的に制定す

るもの。

【芦北町学校給食費負担金に関する条例の制定について】

学校給食の公会計化により、学校給食費が町の予算となることで、会計の透明性が確保され、厳正な管理が可能になるほか、町が食材費を管理するため、物価高騰などの不測の事態にも臨機応変に対応でき、安定的な給食が提供できるもの。

【主な質疑】過年分の給食費滞納の取り扱いはとの質疑に対し、引き続き給食センターで管理し徴収していくとの答弁がありました。

【芦北町小中学校給食費無償化及び給付金交付条例の制定について】

社会全体で子どもの成長を支え、子育て支援を推進するため、学校給食費の無償化及び給付金の支給を行い、保護者の経済的負担を軽減することと、子どもたちの安心で充実した食の環境の安定に資するとともに、未来に向けた芦北町への移住定住の促進を図ることを目的として制定するもの。

一般質問 (抜粋)

町の再生へ 町民に夢と希望を！ 菊陽町 T S M C 進出に 対する戦略を問う！



楠原清照 議員

質 T S M C 進出に伴う地域振興戦略は？

答 竹崎町長

県南に対する波及効果が期待される一方人材流出等の懸念もある。今回の進出を新たなチャンスと捉え近隣市町と連携して地域振興に取り組んでいく。

答 釜商工観光課長

サテライトオフィスや御立岬公園を活用し台湾からのワーケーションや台湾企業の誘致を行うなど交流人口の増加を目指す。

【まとめ】① T S M C の一杯の活用を！② 県南浮揚のため一致団結して大胆な政治的行動を！③ サテライトオフィスの更なる充実を！

【サテライトオフィス】 官民一体で推進中の「働き方改革」の一環として地方創生のために設置されたテレワークリモートワーク型オフィスのこと。「ワーケーション」生産性や心の健康を高めより良いワーク＆ライフスタイルとするため場所を変えて豊かに暮らし働くこと。

質 民生委員児童委員制度の周知徹底と支援強化を！

質 民生委員児童委員の現状と課題は？

答 竹崎町長

民生委員児童委員のみならずまのご苦労に対し感謝の言葉しかなく今後もしっかり支援し人々の生活を見守り支えていく。

(表1) 民生委員児童委員の現状と課題

任期	定数	選任	活動支援
令和4年12月～令和7年11月	65人	65人	活動費13万6631円/人/年(近隣市町村中最高額) ※報酬はない。
配置基準	←連携強化→ ↑ ↓		社会福祉協議会 地域福祉活動推進員 366人
委員1人/70～200世帯毎			福祉活動ボランティア・アンテナの役割
公民館・区長・老人会等			

(表2) 民生委員児童委員7つの働き

- ①社会調査 ②相談 ③情報提供 ④連絡通報
⑤調整 ⑥生活支援 ⑦意見具申

答 池田福祉課長

回答は(表1)のとおり。

【まとめ】① 委員に対する支援強化を！② 一般町民に対し意義や活動を広報等で周知徹底を図り理解促進を！③ 地域福祉活動推進員との更なる連携強化を！④ 地域の各種組織との連携強化促進を！

質 老朽危険空き家対策の推進を！

質 空き家対策の現状と取組は？

答 竹崎町長

空き家対策は重要。今日的課題として取り組む。

答 鎌倉建設課長

答弁は(表3)のとおり。

【まとめ】① 危険家屋に対する行政の対応強化を！② 指導勧告に従わない危険空き家は速やかに行政代執行で解体を！

(表3) 空き家対策の現状等

時系列	項目	内容
平成27年5月施行	空き家等対策の推進に関する特別措置法	空き家の活用・空き家の処分を促す法律
平成27年度	空き家調査	412件
平成30年度	6件相談	2件解体
平成31年1月設置	芦北町空き家等対策検討委員会設置	防犯、衛生、景観等の観点から指導、勧告、緊急措置を行う。
平成31年3月制定	芦北町空き家等対策に関する条例	
平成31年度	8件相談	2件解体
令和元年度	空き家調査	506件
令和2年7月～	7月豪雨災害被災空き家	40件超を公費解体(老朽化した空き家以外の空き家も含む)
令和2年度	7件相談	解体なし
令和3年度	6件相談	2件解体
令和4年度	老朽危険空き家等除却促進事業補助金制度創設	老朽危険空き家の所有者等が解体を行う費用の一部を助成
令和5年度	空き家調査予定	件数等を把握

一般質問 (抜粋)



寺本修一 議員

学校給食費の無償化を 含めた子育て支援策は！



質 本町では、「すべては次代を担う子どもたちのために」を基本理念として各種施策を国に先駆けて導入されているが、①これまでの本町の子育て支援の取り組み、②学校給食費無償化の目的及び効果、③無償化事業概要や費用、④更なる子育て支援の検討について伺う。

答 竹崎町長

本町では、平成17年の合併以降、すべては次代を担う子どもたちのためにを基本理念として、18歳までの子ども医療費無償化をはじめ、多岐に

わたる事業を展開してきた。更に昨今の物価高や資源高騰による生活への影響、ひとり親世帯の増加などの状況を踏まえ、国に先駆けて給食費無償化の必要性を認識したところである。給食費無償化により、子育て世帯への直接的な援助と同様の高い効果を生み出し、子育て環境の充実を図り、社会全体で子どもを育てる取組として進めていく。

教育は国家百年の大計であり、しっかりとした理念のもと、給食費の無償化で充足することなく、今後もさまざまな施策を展開していく。

また、更なる子育て支援策として、保育料の完全無償化を検討している。町では、全ての子育て世帯に対して平等に負担を軽減し、子育てしやすい環境整備を進めるために、保育料の完全無償化の早期実現に向け、財源の担保等、最終の調整を現在行っている。

答 田代教育課長

給食費無償化の対象者は、小学生627人、中学生382人の合計1,009人になる。また、芦北町に住民登録



うが、一番問題となるこの財源はどう確保したのか。

答 白坂企画財政課長

本町の全ての歳出予算を精査し直すとともに、国県補助をはじめ、歳入予算の組み替えなどを行い、一般財源を捻出し、持続可能な財源確保に努めていく。

質 保育料の完全無償化の実現は具体的にはいつからを見込んでいるのか。

答 池田福祉課長

現在、令和6年度からの実現に向けて取り組んでいる。

質 保育料の完全無償化を行った場合、新たな町の負担は如何ほどか。

答 池田福祉課長

令和5年度予算計上ベースでの試算では、約2千万円を見込んでいる。

質 大変きめ細やかな今回の学校給食費無償化であり、大変結構なことだと思

があり町外の小中学校に就学している児童生徒には、学校給食費相当額を給付する。無償化にかかる費用は、5千81万3千円を見込んでいる。

DX・ICTの 取り組み状況は！



川尻成美 議員

本町は、昨年6月「デジタル化推進本部」を設置した。

質 現在、デジタルトランスフォーメーション(※以下DXと略する)に関する取組状況はどうなっているのか。

答 竹崎町長

設置後、8月にDX推進方針を策定、推進には人材育成が重要であり職員のICTスキルの向上を進め、デジタルを用いて、地域課題の解決や行政サービスの改善・改革に繋げて行くことを期待している。

質 取り組みの具体的展開はどのようになっているのか。

答 松本総務課長

外部人材の協力を得、課題解決型研修による人材育成やデジタルにより業務改善を進めている。また、住民の利便性の向上としてマイナンバーカードを利用した行政手続きのオンライン化(コンビニ等での証明書発行等)

質 施政方針で、中小企業へのDX化への補助と具体的に明記されているが、事業内容を示して欲しい。

答 釜商工観光課長

商工業者に対してキャッシュレス化や販路拡大のための機械購入に対して補助する事業である。

防災力向上に ICTの活用を！

質 DX・情報通信技術ICT(※以下ICTと略する)部門を行政組織の中にDX係が必要ではないか、町長はどう考えているのか。

答 竹崎町長

県下自治体でも本庁は先行していると評価されている。やるからには、他のモデルとなる取り組みをしっかりとっていく。

また、防災力向上のためICTの活用が必要と考えている。

質 現在、本町における各地域の防災力向上のため、どのような取り組みを行っているのか。

答 松本総務課長

危機管理防災室を中心に自主防災会や行政区にアプローチし防災講話や避難訓練等を実施している。また、防災機能強化備品倉庫や屋外拡声子局の設置も行っている。地域防災力強化支援事業補助金や防災士資格取得補助も創設した。

質 町全体の防災力向上を更に高めるためにICTの活用をどのように考えているのか。

答 松本総務課長

八代市・氷川町と構成する定住自立圏事業においてマイタイムラインのデジタル化やスマートフォンへの避難タイミンングプッシュ型通知を可能とする実証実験、河川水位情報降雨状況に基づき水位予測を行うAI河川カメラの実証実験にも取り組んだ。令和5年度は、主要避難所5カ所で避難者を対象に入退所の管理をデジタル化する実証を行う。

《芦北町デジタル化推進本部会議》



ワーキングチーム取組報告会

【DX】情報技術の普及・浸透による「社会のデジタル化」がもたらす組織や社会の変革を指す言葉。

【ICT】情報処理及び情報通信、コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。

一般質問 (抜粋)



坂本 登 議員

小学校・中学校の教育費負担軽減を問う！

質 令和5年度から小学校・中学校の給食費を完全無償化する条例が上程された。

私はこの問題について、定例会及び常任委員会でも何度も提案してきたが、今回町長が英断されたきっかけは。

答 竹崎町長

コロナ禍や社会情勢による物価高などによって、子どもを育てる環境がより厳しさを増したことで、社会全体で子どもを育てる必要が高まったと判断したため給食費無償化へ大きく舵を切った。

質

憲法第26条第2項に、義務教育はこれを無償とする。最高法規の憲法に定められている。芦北町で憲法第26条の理念の実現に向けて、小・中学校教材費など、義務教育に関わる費用負担の軽減を図る考えはないか。

答 田代教育課長

憲法の規定に義務教育はこれを無償とするところがあるが、この無償の範囲については明確な基準が示されておらず、最



高裁の判例では授業料が無償であると示されている。

また、教科書については義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律により無償となることから、授業料及び教科書代以外の就学にかかる経費は保護者負担として

いるところである。

なお、低所得世帯に対しては、準要保護制度により支援

を行っており、今後も現在の対応を継続していく。

タクシー及び運転代行業者の支援について

質 芦北町内のタクシー及び運転代行が不足しているとの町民の声がある。町民や飲食店にとって、飲酒運転の防止にもつながる大切な交通インフラであり、飲食店の活性化と絡めて支援する考えはないか。

答 釜商工観光課長

町では、コロナ対策として、タクシー等の利用を促進するため、令和3年11月から令和4年3月にかけて、タクシーと飲食店が連携したクーポン事業を153万4千円の事業費で実施し、利用者の一時的な増加につながったが、感染状況に波があるため、コロナ前の水準まで戻すことは難しい状況が続いている。

今後、タクシー事業者と飲食店の協議の場を設けるなど、まずは民間事業者間の連携を促し、要望があれば支援を検討していく。

eスポーツの活用及びメタバースの可能性について

質 令和5年度施政方針と予算大綱で説明があったeスポーツ活用の具体的考えは。

答 竹崎町長

eスポーツについては、国際的な成長分野であると認識している。町内におけるDX推進の足掛かりとして取り組んでいく。

答 釜商工観光課長

eスポーツの活用は、進出IT企業と連携し、サテライトオフィス田浦を拠点として、子どもから高齢者まで、年齢を問わず体験できるコンテンツを導入することを検討していく。

「eスポーツ」エレクトロニック・スポーツの略。電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す。
「メタバース」3次元コンピュータグラフィックスで構成された仮想空間に複数の利用者が通信ネットワークを介して同時にアクセスし、コミュニケーションや商取引など何らかの社会的な活動を行うネットサービス。

令和5年 第1回芦北町議会(3月定例議会) 審議結果

区 分	議 案	内 容	審議結果
議案第1号	令和4年度芦北町一般会計補正予算(第7号)	概要等は、P3に掲載	可決
議案第2号	令和4年度芦北町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)		可決
議案第3号	令和4年度芦北町農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)		可決
議案第4号	令和4年度芦北町有温泉事業特別会計補正予算(第3号)		可決
議案第5号	令和5年度芦北町一般会計予算		可決
議案第6号	令和5年度芦北町国民健康保険事業特別会計予算		可決
議案第7号	令和5年度芦北町介護保険事業特別会計予算		可決
議案第8号	令和5年度芦北町農業集落排水事業特別会計予算		可決
議案第9号	令和5年度芦北町生活排水処理事業特別会計予算		可決
議案第10号	令和5年度芦北町有温泉事業特別会計予算		可決
議案第11号	令和5年度芦北町奨学資金貸付事業特別会計予算		可決
議案第12号	令和5年度芦北町後期高齢者医療事業特別会計予算		可決
議案第13号	令和5年度芦北町水道事業会計予算		可決
議案第14号	芦北町個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い新たに制定	可決
議案第15号	芦北町個人情報保護審査会条例の制定について	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い新たに制定	可決
議案第16号	芦北町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正に伴う条例の制定	可決
議案第17号	芦北町萩の越残土処理場条例の制定について	町内で発生した土砂の受入先として残土処理場を設置し、有効活用を図るため条例を制定	可決
議案第18号	芦北町学校給食費負担金に関する条例の制定について	学校給食に係る会計の公会計化に伴い学校給食費の徴収・管理の取扱を制定	可決
議案第19号	芦北町小中学校給食費無償化及び給付金交付条例の制定について	小中学校等に通学する児童生徒の保護者に対する学校給食費を無償とし相当額を給付する条例の制定	可決
議案第20号	芦北町国民健康保険直営診療所条例を廃止する条例の制定について	吉尾温泉診療所の閉所に伴う条例の廃止	可決
議案第21号	芦北町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	健康保険法施行令の一部改正に伴う改正	可決
議案第22号	芦北町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	熊本県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正に伴う改正	可決
議案第23号	芦北町一般廃棄物処理条例の一部を改正する条例の制定について	町指定ごみ袋の単価変更に伴う条例の改正	可決
議案第24号	芦北町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	国の省令等の一部改正に伴う条例の改正	可決
議案第25号	芦北町多目的研修集会施設及び農産物加工施設条例の一部を改正する条例の制定について	老朽化した備品の処分に伴い使用料の一部改正	可決
議案第26号	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	構成団体の脱退に伴い規約の一部を改正	可決
議案第27号	建設工事委託に係る協定の変更について	大迫川改良事業の工法変更に伴い肥薩おれんじ鉄道と委託協定金額の変更	可決

総務厚生常任委員会

地域福祉の推進に関する調査：民生委員児童委員と意見交換会！

委員長：林田 耀宏 副委員長：楠原 清照
委員：岡部恵美子・川尻 成美・元山 秀志・百田 翔吾

2月6日、湯浦きずなの里において地域福祉の推進に関する調査について、民生委員児童委員協議会の常任委員の方々13名との意見交換会を実施しました。

まず始めに、協議会の代表である江島会長のあいさつ、次に担当課である福祉課及び民生委員児童委員協議会事務局から民生委員児童委員の活動内容等の説明を受け、その後意見交換に入りました。総務厚生常任委員からの主な質疑は、芦北町の定数65名は適正であるか、また、民生委員児童委員だけで相談を受けるのは非常に負担がある、区長や公民館長、老人会長などと連携して活動していかねば。といった意見もありました。

前回は、5年前の平成30年度に実施しましたが、その後、本町はコロナ禍と令和2年7月豪雨災害を経験しました。

委員の方々からは、災害時の活動における問題点や課題、また日ごろの活動時の苦労話など様々な話を聞くことができました。

近年、全国的に民生委員児童委員の担い手不足が深刻化し、欠員が問題となっている中、芦北町では定数65名を確保し、地域福祉の向上に貢献して頂いています。今後も地域福祉の推進に関する調査について継続して調査を行います。



PR活動をする民生委員児童委員の皆さん



民生委員児童委員協議会常任委員の皆さんとの意見交換

建設経済文教常任委員会

コミュニティセンターの調査：世代間、地域間の交流と学びの場

委員長：草野 安道 副委員長：白坂 康浩
 委員：寺本 修一・宮尾 秀行・寺本 順一・坂本 登・長口 隆

2月16日に総合コミュニティセンターの施設管理及び運営に関する調査を実施しました。

総合コミュニティセンターは、令和2年12月の開館以来、世代間、地域間の交流と学びの場として、町内外の多くの方々に利用されている施設です。

今回、オープンして2年が経過した現在の施設管理方法や利用状況等について調査を実施しました。

まず、担当課であるコミュニティセンター課から施設と事業の概要について説明を受けた後、質疑応答を行い、次に、施設（歴史展示室、調理室、図書館、子どもの広場）を見学しました。最後に、当委員会から今後も引き続き、施設全体の魅力向上と、安全・安心で快適な利用環境の提供を要望して、委員会を閉会しました。

調査の概要等は次のとおりです。

《総合コミュニティセンター利用者調べ》

施設名	令和2年度(12/6~3/31)	令和3年度	令和4年度	計
中央公民館	1,436人	6,638人	10,996人	19,070人
歴史展示室	1,047人	843人	2,353人	4,243人
図書館	10,294人	30,245人	27,776人	73,712人
子どもの広場	6,461人	22,812人	33,173人	57,049人
合計	19,238人	60,538人	74,298人	154,074人

当委員会からコミュニティセンター課へ 主な要望事項

◆町民講座の要望を収集し、新規講座の検討
 ・台湾の半導体企業（TSMC）の県内進出等に先駆けて中国語講座の実施検討など

◆肥薩おれんじ鉄道と協働のイベントの検討
 ・駅に隣接している好立地条件を活かしたイベントの検討を。
 ・相乗効果で、おれんじ鉄道の利用促進も図れるのではないか。

◆軽食・喫茶コーナーの設置の検討
 ・利用者・飲食事業者双方から要望の声を聞く。
 ・集客効果も期待できるのではないか。



【子どもの広場】



【図書館】



令和2年7月豪雨災害復旧・復興対策調査特別委員会

災害復旧事業の調査：災害復旧は着実に前進！（全体の完成率は約53%）

委員長：宮尾 秀行 副委員長：楠原 清照
委員：寺本 修一・川尻 成美・坂本 登・林田 耀宏・長口 隆



②河川災害助成事業(佐敷川＝花岡・佐敷地区)

各工事現場の状況等については、熊本県芦北地域振興局及び芦北町建設課の職員から説明を受けました。町全体の復旧工事の進捗状況も約53%となり、着実に前進しています。

また、熊本県関係の災害復旧工事の入札において、建設資材等の高騰による

2月20日、令和2年7月豪雨災害復旧事業について、①砂防激甚災害特別緊急事業（園口川＝八幡地区）②河川災害助成事業（佐敷川＝花岡・佐敷地区）③災害公営住宅整備事業（佐敷地区・湯浦地区）の現地調査を行い、工事の進捗状況等を確認しました。



①砂防激甚災害特別緊急事業(園口川＝八幡地区)

り、不調となる場合があるとの説明がありましたので、創造的復興の早期実現を図るためには、入札が不調とならないよう、設計の見直し等を考慮されるなどして、入札が順調に行われるよう、精一杯頑張ってもらいたい旨の要望をしました。

佐敷川護岸の復旧工事については、工事前にあった桜の木を植樹されるなど景観にも配慮してもらいたいと要望しました。

佐敷地区及び湯浦地区の災害公営住宅については、7月の完成を目指して工事が進められています。

なお、当委員会では、今後も創造的復興の早期実現に向け、継続して調査を行います。



③災害公営住宅整備事業(湯浦地区)



③災害公営住宅整備事業(佐敷地区)

全国町村議会議長会表彰・熊本県町村議会議長会表彰



右から 川尻成美 議員 (全国町村議会議長会 在職27年表彰)
 宮尾秀行 議員 (熊本県町村議会議長会 在職23年表彰)
 元山秀志 議員 (熊本県町村議会議長会 在職23年表彰)
 寺本順一 議員 (全国町村議会議長会 在職15年表彰・熊本県町村議会議長会在職15年表彰)

議会のうごき

2月 6日	総務厚生常任委員会(閉会中の継続調査)	3月16日	3月定例議会(一般質問)
16日	建設経済文教常任委員会(閉会中の継続調査)	17日	3月定例議会閉会(議案審議)
20日	令和2年7月豪雨災害復旧・復興対策調査特別委員会		議会広報委員会
22日	熊本県町村議会議長会定期総会	23日	水俣芦北広域行政事務組合議会定例会
28日	議会運営委員会	24日	熊本県町村議会新議員研修会
	全員協議会	4月11日	議会運営委員会
3月 6日	3月定例議会開会(議案審議)	17日	議会運営委員会
7日	総務厚生常任委員会・建設経済文教常任委員会		臨時議会
8日	総務厚生常任委員会・建設経済文教常任委員会	19日	議会広報委員会

次の議会は6月中旬の予定です。

議会の会議録は、芦北町ホームページに掲載しております。

議会広報委員会

委員長	楠原 清照
副委員長	長口 隆
委員	川尻 成美
" "	宮尾 秀行
" "	寺本 順一
" "	林田 燿宏

3月下旬、「ソメイヨシノ」が満開を迎え、対岸の天草の島々と調和し、最高のロケーションの演出となりました。

3月定例会は3月6日に開会し、17日までの日程で無事終了しました。

今回も多くの議案が提案されました。中でも「芦北町小中学校給食無償化条例」が制定され、今年度から、学校給食費が無償化となり、記念すべき年となりました。

(寺本順一)

